

**(例2) 前年度以前に特定配当等申告書・特定株式等譲渡所得金額申告書を提出したことにより、
所得税と住民税で繰越損失額が異なる場合**

以下の例のように、所得税上では上場株式等に係る譲渡損失を前年までにすべて使用しており、今年度以降に上場株式等の金額から差し引く上場株式等の譲渡損失の金額がない場合は、確定申告書で上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除について申告されませんが、住民税上では今年度で差し引く上場株式等の譲渡損失の金額がある場合や翌年度以降に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額がある場合は、申告が必要です。

・令和3年度の申告状況

住民税上の申告額

上場株式等の譲渡所得等：申告不要

令和2年度の繰越損失：700,000円

本年から差し引く繰越損失額：なし

翌年以降に繰り越される損失額：700,000円

所得税上の申告額

上場株式等の譲渡所得等：700,000円

令和2年度の繰越損失：700,000円

本年から差し引く繰越損失額：700,000円

翌年以降に繰り越される損失額：なし

・令和4年度の申告状況

住民税上の申告額

上場株式等の譲渡・配当所得：なし

本年から差し引く繰越損失額：なし

翌年以降の繰越損失額：700,000円

所得税上の申告額

上場株式等の譲渡・配当所得：なし

本年から差し引く繰越損失額：なし

翌年以降の繰越損失額：なし

損失を申告した年度	前年度分から繰越された上場株式等にかかる譲渡損失の金額	本年度分の上場株式等に係る譲渡損失の金額	繰越損失の金額
平成31年度 (令和元年度)	A	D上場株式等に係る譲渡損失の金額 E分離課税配当所得等の金額から差し引く金額	
令和2年度	B 700,000	F上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く金額 G分離課税配当所得等から差し引く金額	1 (B-F-G) 700,000
令和3年度	C	H上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く金額 I分離課税配当所得等から差し引く金額	2 (C-H-I) 700,000
本年度分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額		3 (D-F+H)	
本年度分の分離課税配当所得等の金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額		4 (E-G+I)	
翌年度以降に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額			700,000

所得税上では前年に繰越控除額を使いきっているため今年繰越控除の申告をしない場合でも、住民税上では前年度に上場株式等の譲渡所得等を申告不要にしており、今年度以降に繰り越される譲渡損失の金額がある場合申告します。

住民税上での翌年度以降の繰越損失額を記入してください。